

Gifu Sustainable Tourism Observatory

2025年 年次報告書



INSTO

International Network
of Sustainable Tourism
Observatories

GIFU Timeless Japan,
Naturally an Adventure

目次

1 2025年のできごと

- ## 2 モニタリング指標.....
1. 地域の経済的便益
 2. 雇用
 3. 観光の季節性
 4. 観光による地域の満足度
 5. ガバナンス
 6. アクセシビリティ
 7. 文化の保護
 8. エネルギー管理
 9. 水資源の管理
 10. 排水処理
 11. 固形廃棄物の管理
 12. 気候変動の対応
 13. 自然環境の保全

1 2025年のできごと

2025年は、コロナ禍から継続して「世界から選ばれる持続可能な観光地づくり」に取り組んできた結果、外国人延べ宿泊者数(速報値)が約199万人と過去最高(2019年比で20.5%増)を更新し、引き続き好調を維持した。さらに、今後も世界から選ばれる観光地であり続けるため、持続可能な観光の国際基準に基づく地域一体的な取組を進めてきた。

「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」 認定地域の取組報告会を開催(2026.3)

認定地域による成果報告及び認定委員との意見交換を実施。



GSTCサステナブル・ツーリズム研修の開催 (2025.12)

本県の持続可能な観光を牽引する人材を育成するため、持続可能な観光の概念や国際基準の理解を深める研修を開催。



長良川流域(2021年世界の持続可能な観光地TOP100)でのフィールドワーク

2 モニタリング指標

2.1 地域の経済的便益(全体)

県内宿泊者数はコロナ禍以降増加傾向にあるが、2025年は812万人(速報値)となり、過去最高を記録した昨年と比べて2.9%減少(全国0.8%減)、うち国内客は4.8%減少(全国3.8%減)した。

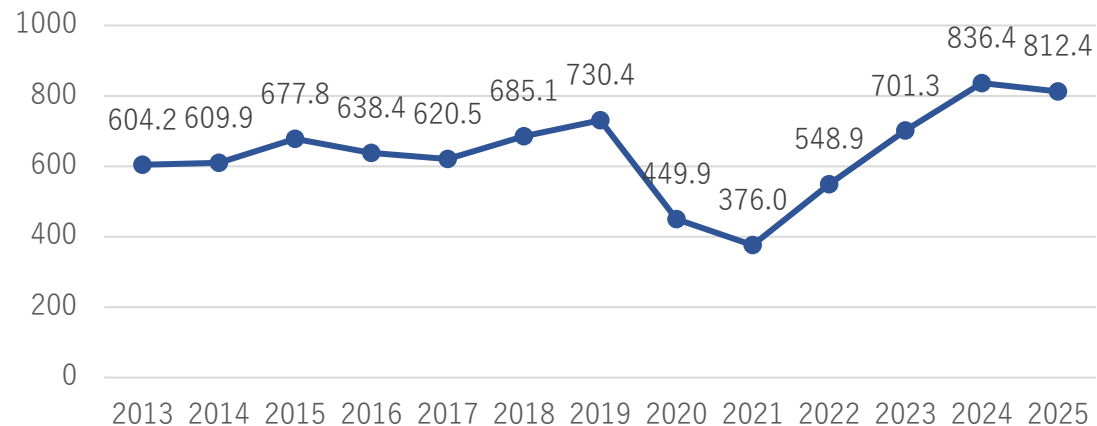
2024年の観光消費額は、宿泊者数の増加や宿泊料等の上昇に伴い、4,013億円(対前年比+31.8%)と過去最高となった。

<平均消費単価>

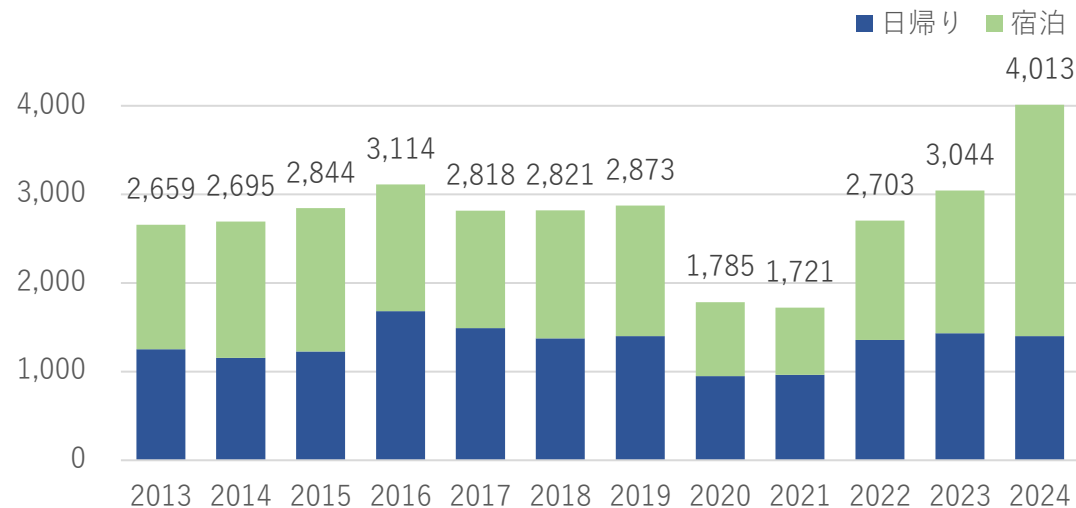
日帰り: 3,805円(2023年) → 3,758円(2024年)
(対前年比-1.2%) (対2019年比+7.6%)

宿泊客: 27,080円(2023年) → 35,219円(2024年)
(対前年比+30.1%) (対2019年比+47.8%)

宿泊者数(延べ人数):万人



県内観光消費額:億円



2.1 地域の経済的便益(インバウンド)

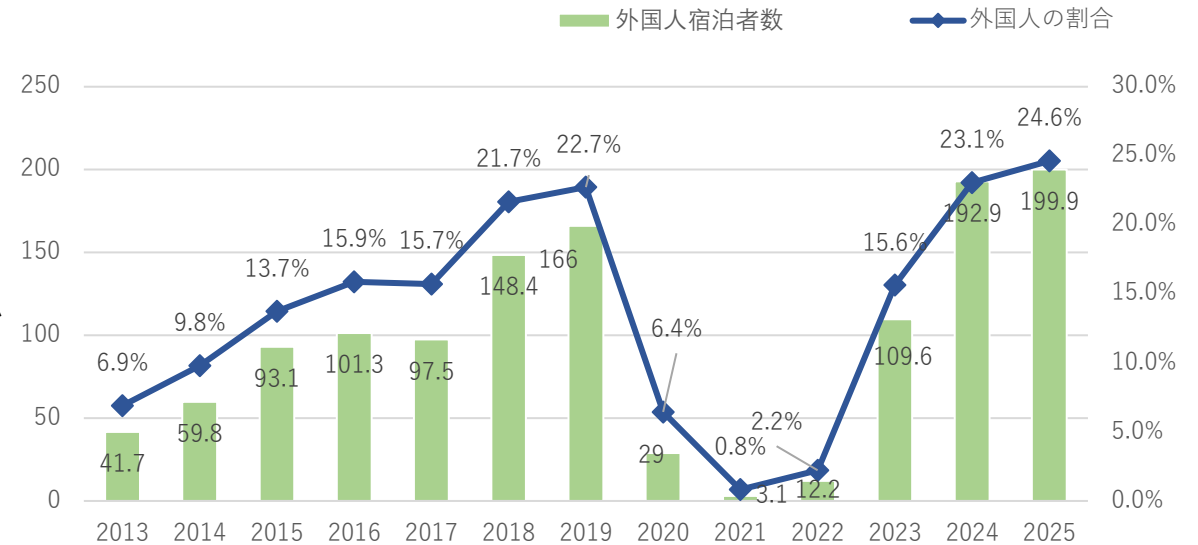
2025年は、日本全体で外国人延べ宿泊者数が過去最高を更新する中、本県は、過去最高の約199万人(速報値)(対前年比+3.7%)に達した。

国別では、中国、香港を除く全ての国が2019年の水準を上回り、欧米豪からの観光客を多く受け入れた。インバウンド比率(24.6%)は全国8位の高い水準となった。

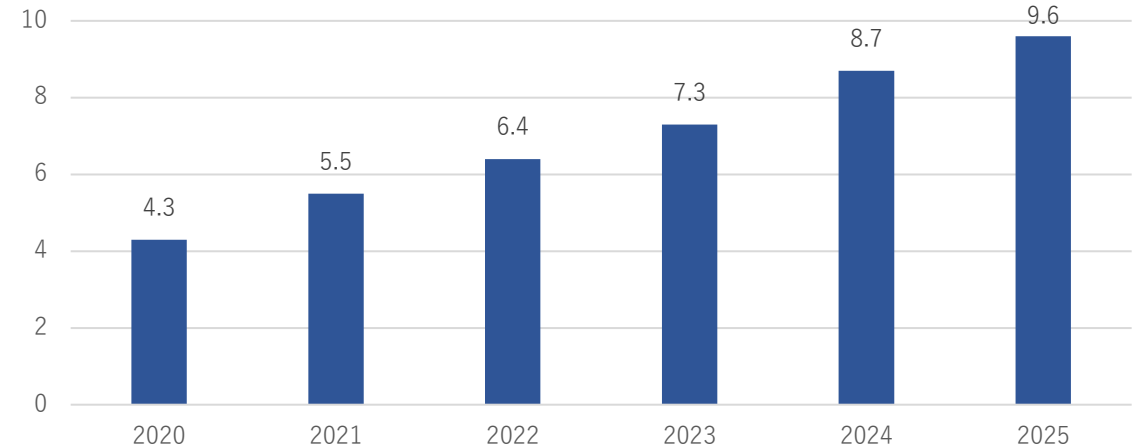
2024年のインバウンドの平均消費単価は、消費単価の高い欧米豪からの観光客の割合が増えたことから、2019年比34%増となった。

また、県が運営している外国人向けSNSの登録者数は堅調に増加しており、今後の観光入込客のさらなる増加が期待できる。

外国人宿泊者数(延べ人数):万人



岐阜県観光公式SNS累計フォロワー・チャンネル登録者数(外国語):万人



2.1 地域の経済的便益

項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
観光入込客数	観光入込客数(実人数)	4,799.5万人(2019年)	3,451.1万人	3,841.6万人	4,262.6万人	4,364.9万人	4,469.8万人	—	5,300万人(2027年)	岐阜県観光文化スポーツ政策課「観光入込客統計調査」
	観光入込客数(実人数)日帰り	4,182.0万人(2019年)	3,094.8万人	3,504.7万人	3,756.5万人	3,770.8万人	3,728.2万人	—	—	〃
	観光入込客数(実人数)宿泊	617.5万人(2019年)	356.3万人	336.9万人	506.1万人	594.0万人	741.6万人	—	—	〃
	宿泊者数(延べ人数)(2025年は速報値)	730.4万人(2019年)	449.9万人	376.0万人	548.9万人	701.3万人	836.4万人	812.4万人	—	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	宿泊者数(実人数)(2025年は速報値)	623.6万人(2019年)	375.6万人	303.3万人	452.4万人	559.2万人	677.3万人	658.8万人	—	〃
	宿泊施設数(2025年は速報値)	1,072施設 (2019年12月)	1,086施設	1,063施設	1,105施設	1,103施設	1,201施設	1,152施設	—	〃
	宿泊施設定員稼働率(2025年は速報値)	36.8%(2019年)	20.4%	17.4%	24.9%	30.0%	33.3%	34.3%	—	〃
	イベント入込客数(延べ人数)	935.4万人(2019年)	57.7万人	74.8万人	338.8万人	623.9万人	642.8万人	—	—	岐阜県観光文化スポーツ政策課「観光入込客統計調査」
国際会議開催件数	13件(2019年)	0件	0件	1件	4件	5件	—	—	JNTO国際会議統計	
観光の経済効果	観光消費による生産誘発額	4,102.7億円(2019年)	2,601.2億円	2,502.7億円	3,943.8億円	4,450.2億円	6,081.0億円	—	—	岐阜県観光文化スポーツ政策課「観光入込客統計調査」
	観光消費額(全体)	2,932.8億円(2019年)	1,784.5億円	1,721.4億円	2,702.5億円	3,043.6億円	4,012.7億円	—	3,600億円(2027年)	〃
	観光消費額(日帰り)	1,461.3億円(2019年)	950.9億円	964.3億円	1,356.5億円	1,434.9億円	1,400.9億円	—	—	〃
	観光消費額(宿泊)	1,471.5億円(2019年)	833.6億円	757.1億円	1,346億円	1,608.7億円	2,611.8億円	—	—	〃
	一人当たり観光消費額(全体)	6,111円(2019年)	5,171円	4,481円	6,340円	6,973円	8,977円	—	—	〃
	一人当たり観光消費額(日帰り)	3,494円(2019年)	3,073円	2,751円	3,611円	3,805円	3,758円	—	—	〃
一人当たり観光消費額(宿泊)	23,830円(2019年)	23,394円	22,473円	26,594円	27,080円	35,219円	—	—	〃	
インバウンドの傾向	外国人宿泊者数(延べ人数)(2025年は速報値)	166.0万人(2019年)	29.0万人	3.1万人	12.2万人	109.6万人	192.9万人	199.9万人	200万人(2027年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	全宿泊者に占める外国人比率(延べ人数)(2025年は速報値)	22.7%(2019年)	6.44%	0.82%	2.21%	15.62%	16.54%	24.62%	—	〃
	一人当たり消費単価	2.9万円(2019年)	コロナの影響により未実施		県ごとの調査は未実施	4.2万円 (4-12月期)	3.9万円	—	—	観光庁「インバウンド消費動向調査」
プロモーションの効果	岐阜県日本人向けWebサイト「岐阜の旅ガイド」アクセス数※	326.6万人(2021年度)	296.5万人	326.6万人	592.5万人	636.8万人	612.9万人	451.4万人 (12月末時点)	650万人(2026年度)	(一社)岐阜県観光連盟
	岐阜県外国人向けWebサイト「Visit GIFU」閲覧数	41万PV(2022年)	13万PV	28万PV	41万PV	107万PV	126万PV	99万PV	—	岐阜県観光誘客推進課
	岐阜県外国人向けWebサイト「Visit GIFU」自然検索による流入者数	8.3万人(2022年)	2.4万人	3.9万人	8.3万人	33.8万人	43.8万人	38.8万人	—	〃
	岐阜県観光公式SNS累計フォロワー・チャンネル登録者数 日本語(Facebook・Instagram・Twitter・Youtube)※	計 2.6万人 (2022年度末時点)	計1.9万人	計2.1万人	計2.6万人	計3.6万人	計4.7万人	計4.8万人 (12月末時点)	—	(一社)岐阜県観光連盟
岐阜県観光公式SNS累計フォロワー・チャンネル登録者数 英語、繁体字、タイ、インドネシア(Facebook・Instagram・Youtube)	計 6.4万人 (2022年)	計4.3万人	計5.5万人	計6.4万人	計7.3万人	計8.7万人	計9.6万人	—	岐阜県観光誘客推進課	
来訪者満足	来訪者満足度(全体)5点満点※	4.28(2020年度)	4.28	4.35	4.33	4.37	4.39	—	4.39(2026年度)	(一社)岐阜県観光連盟
	リピーター率※	94.2%(2021年度)	94.7%	94.2%	91.4%	87.5%	86.4%	—	92.3%(2026年度)	〃

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

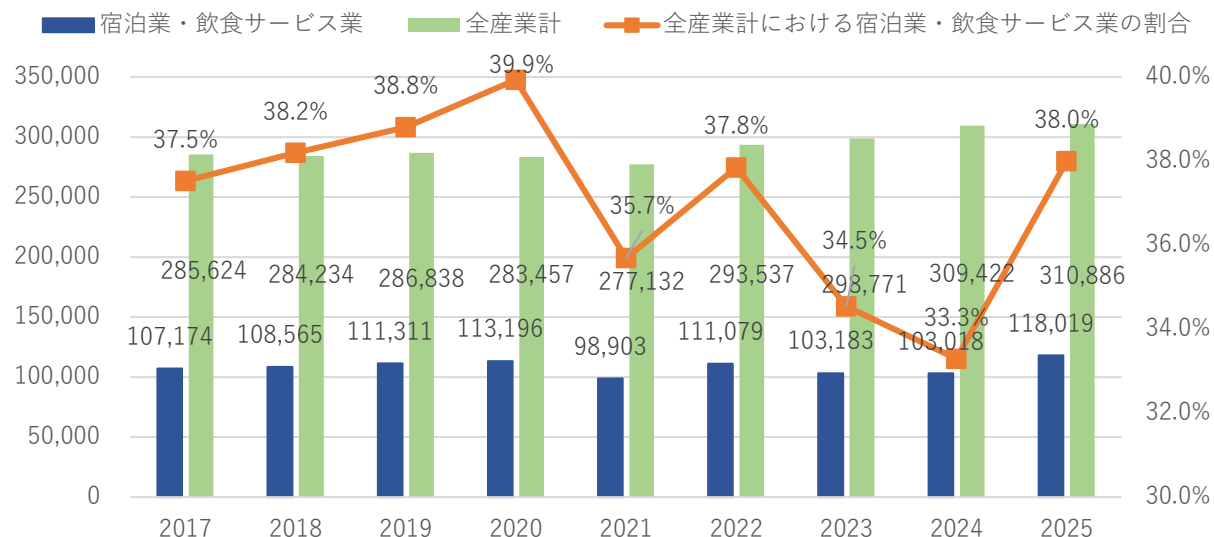
2.2 雇用

2025年の本県観光産業(宿泊業・飲食サービス業)の全従業員
の現金給与総額は、全産業計と比べて38.0%となった。全産業給
与総額は前年比0.5%増と4年連続で増加する中、観光産業の給
与は近年減少傾向にあったが、2025年は前年比14.8%増と3年
ぶりに増加した。有効求人倍率は、全産業平均と比べて高い水準で
推移しており、観光需要が回復した2023年は、「接客・給仕の職
業」の倍率が、過去5年間で最も高くなったが、2024年は落ち着
きを見せた。

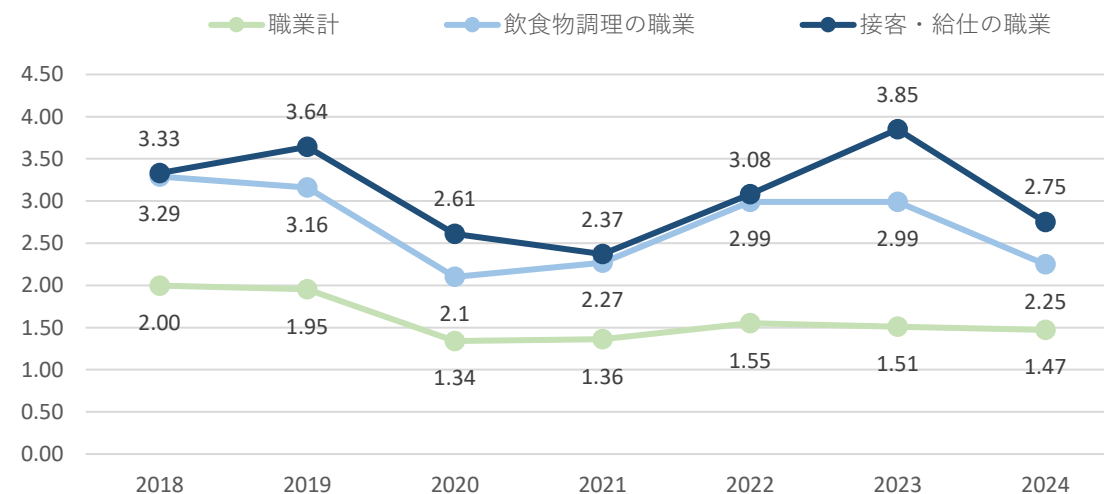
引き続き、観光産業の人材確保及び収益力向上に向けた取組を
促進していく必要がある。

本県では、2025年度に、観光産業の雇用の確保を支援するた
め、観光学科を有する大学等において、観光産業で働く魅力を伝
える出前講座や企業説明会を行い、人材マッチングを促進したほ
か、観光事業者が県内観光産業で働く魅力を紹介するPR動画の
作成費用を支援した。

一人当たり現金給与総額(月額、年平均、事業所規模5人以上):円



有効求人倍率(常用)



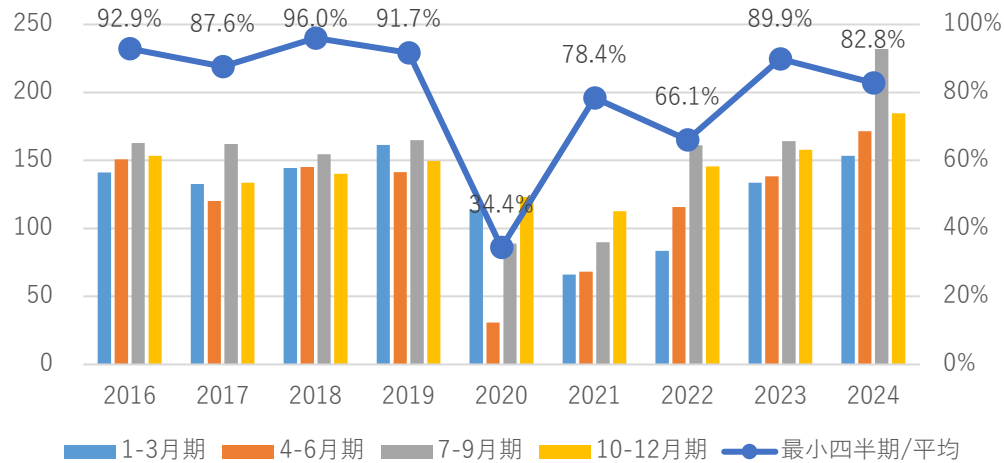
2.2 雇用

項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
観光による雇用への影響	観光消費による就業誘発効果	35,588人(2019年)	22,868人	22,471人	35,576人	40,243人	63,458人	—	—	岐阜県観光文化スポーツ政策課「観光入込客統計調査」
	事業所数(宿泊業・飲食サービス業)・全事業所のうちの割合	10,763事業所・11.3%(2021年)	—	10,763事業所・11.3%	—	—	—	—	—	総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」
	就業者数(宿泊業・飲食サービス業)・全就業者のうちの割合	56,833人・5.6%(2015年)	55,724人・5.4%	—	—	—	—	—	—	総務省「国勢調査」
人手不足	産業別離職率(宿泊業・飲食サービス業)	25.6%(2021年)	26.9%	25.6%	26.8%	26.6%	25.1%	—	—	厚生労働省「雇用動向調査」
	有効求人倍率(Eサービスの職業 39飲食調理の職業)(常用雇用)	2.99倍(2022年)	2.10倍	2.27倍	2.99倍	2.99倍	2.25倍	—	—	岐阜労働局「一般職業紹介状況」
	有効求人倍率(Eサービスの職業 40接客・給仕の職業)(常用雇用)	3.08倍(2022年)	2.61倍	2.37倍	3.08倍	3.85倍	2.75倍	—	—	〃
労働収益性	労働収益性(宿泊・飲食サービス業のGDP/就業者数)・全産業平均を100とした場合の水準	3,866千円・49.0%(2019年)	2,400千円・31.0%	2,009千円・25.0%	2,419千円・29.3%	3,125千円・37.4%	—	—	—	岐阜県統計課「県民経済計算」
賃金水準	一人当たり現金給与総額(宿泊業・飲食サービス業)(月間、年平均、事業所規模5人以上)・全国平均(全産業)を100とした場合の水準	111,311円・38.8%(2019年)	113,196円・39.9%	98,903円・35.7%	111,079円・37.8%	103,183円・34.5%	103,018円・33.3%	118,019円・38.0%	—	岐阜県統計課「毎月勤労統計調査(年平均)」
	一般労働者一人当たり現金給与総額(宿泊業・飲食サービス業)(月間、年平均、事業規模5人以上)・全産業を100とした場合の水準	274,886円・71.5%(2019年)	247,045円・65.6%	228,693円・60.7%	293,540円・75.3%	283,704円・70.0%	252,811円・61.1%	280,971円・66.3%	—	〃
障がい者雇用	県内民間企業の障がい者実雇用率	2.35%(2022年6月1日時点)	2.17%	2.25%	2.35%	2.47%	2.53%	2.52%	2.70%(2027年)	岐阜労働局「障害者雇用状況」
	県内障がい者実雇用率(宿泊業・飲食サービス業)	1.89%(2022年6月1日時点)	1.85%	1.99%	1.89%	2.00%	2.36%	2.08%	—	〃

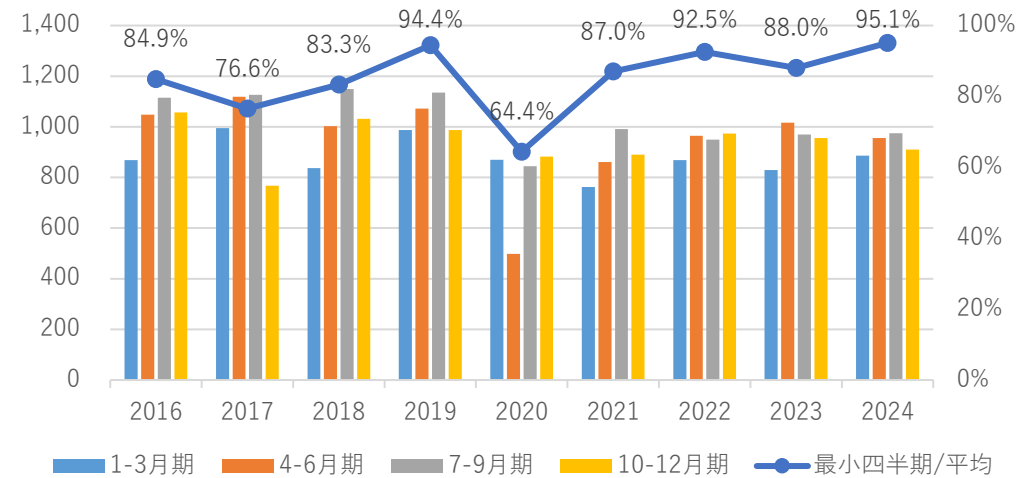
2.3 観光の季節性

近年の観光入込客の変動には、コロナ禍による落ち込み(2020年～2023年5月)や、全国旅行支援等の旅行割引キャンペーン(2020年～2023年)、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更(2023年5月)による増加の影響があり、比較が難しいが、閑散期である冬季の入込客数が旺盛なインバウンド需要等を背景に平準化されつつある傾向がみられる。

県内観光入込客数宿泊(実人数):万人



県内観光入込客数日帰り(実人数):万人



「最小四半期/平均」
平均観光入込客数に対して、最も入込客数が少ない四半期の入込客数の割合。数値が大きいほど、季節性による入込客数の差が小さい。

項目	指標	初期値(2019年)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
観光の季節変動	最小入込客数四半期の対平均値比日帰り(実人数)	94.4% [1-3月期]	64.4%[4-6月期]	87.0%[1-3月期]	92.5%[1-3月期]	88.0%[1-3月期]	95.1%[1-3月期]	—	—	岐阜県観光文化スポーツ政策課「観光入込客統計調査」
	最小入込客数四半期の対平均値比宿泊(実人数)	91.7% [4-6月期]	34.4%[4-6月期]	78.4%[1-3月期]	66.1%[1-3月期]	89.9%[1-3月期]	82.8%[1-3月期]	—	—	〃
	最小宿泊客数月の対平均値比宿泊(延べ人数)	85.6% [6月]	29.5%[5月]	60.1%[6月]	53.7%[2月]	79.1%[1月]	81.6%[1月]	78.9%[6月]	—	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	最小宿泊客数月の対平均値比宿泊(外国人)(延べ人数)	72.5% [9月]	2.0%[5月]	37.3%[10月]	4.3%[3月]	60.8%[2月]	72.0%[1月]	68.7%[6月]	—	〃
	最小定員稼働率の対月平均値比(延べ人数)	86.1% [6月]	32.7%[5月]	62.7%[6月]	59.2%[2月]	78.7%[1月]	83.2%[1月]	83.4%[6月]	—	〃

2.4 観光による地域の満足度

地域住民を対象とした観光に関する満足度調査を実施した。

回答者数:926人

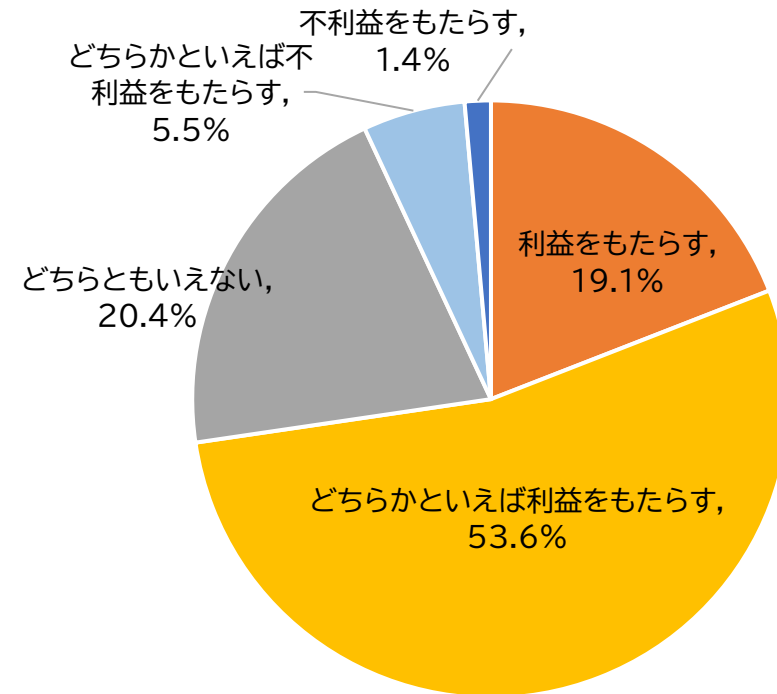
調査期間:2025年6月20日～7月14日

調査対象:県民(県政モニター)

「お住まいの地域(市町村)にとって観光は利益と不利益のどちらをもたらすと思いますか」という設問では、「利益をもたらす」「どちらかといえば利益をもたらす」と回答したのが72.7%と前年から5.1ポイント増加。全体の約4分の3が観光は地域にとって有益であると考えていることがわかった。

2025年に初めて、観光事業者を対象に同様の調査を実施したところ、同設問に対して、92.8%が観光は地域によって有益であると回答し、住民の認識より20ポイント以上高かった。

観光振興による利益・不利益の認識:%



項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
くらしの満足度	くらしの満足度(「十分満足」「おおむね満足」の割合)※	49.1%(2022年度)	53.00%	53.70%	49.10%	46.10%	45.70%	44.0%	53.7%(2027年度)	岐阜県広報課「県政世論調査」
人口の流入出と関係人口	社会動態における人口の流入出	-6,360人(2021年)	-4,761人	-6,360人	-1,381人	-287人	-650人	874人	—	岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」
	移住者数※	1,696人(2021年度)	1,752人	1,696人	1,531人	1,792人	1,731人	—	7,000人(2019-2023年度累計) 8,000人(2023-2027年度累計)	岐阜県地域振興課
観光振興による利益・不利益の認識	観光による利益(「利益をもたらす」「どちらかといえば利益をもたらす」の割合)	67.6%(2024年)	—	—	—	—	67.6%	72.7%	—	岐阜県広報課「県政モニターアンケート『岐阜県の観光に関する住民意識調査』」

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

2.5 ガバナンス

「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定地域の取組

2023年に県内2地域を岐阜未来遺産に認定し、地域の受入環境整備や魅力向上に向けた取組を3年間(2023～2025)重点的に支援した。「世界に選ばれる持続可能な観光地」を目指し、地域一体となって取り組んだ結果、持続可能な観光地基盤の構築と国際認証等への申請につながった。

●飛騨小坂地域(飛騨小坂～自然のめぐみを体験、滝めぐり、湯めぐり～)
観光まちづくり計画や滝めぐりランドデザインを策定し、地域の合意形成のもと環境維持協力金の値上げによる財源確保、徴収機器導入による人手不足への対応、二次交通の改善や土産品開発等に取り組む、宿泊・体験・消費が伴う滞在型観光地へ発展。認知度及び宿泊者数が向上した。
2025年にBest Tourism Villageに申請。



環境維持協力金徴収のための自販機

●恵那岩村地域(恵那岩村の山城、城下町と農村景観めぐり)

「暮らすように学び、旅をする」をコンセプトに、地域の価値を住民及び観光客と共有できる環境整備を実施。住民参加の勉強会等を経て、地域の価値を言語化し、2026年にGreen Destination Top100ストーリーズへ申請。ストーリーの体験コンテンツ化や、ガイド育成、拠点整備等を実施し、「長期滞在・体験型のフィールドミュージアム」の基盤を形成。



住民、観光事業者参加の持続可能な観光に関する勉強会(2025/10/2)

「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」
サステナブル・ツーリズムの国際指標「GSTC-D」を取り入れた独自の認定基準により、世界から選ばれる旅先となることが期待できる地域・観光プログラムを認定する制度

項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標値(該当ない場合「-」)	出典(データ元)
指標を活用したガバナンス	NEXT GIFU HERITAGE の認定件数	0件(2022年)	-	-	0件	2件	2件	2件	-	岐阜県観光文化スポーツ政策課
	Green Destinations「世界の持続可能な観光地100選」選出地域数(累計)	3地域(2022年)	1地域	2地域	3地域	3地域	3地域	3地域	-	〃
ステークホルダーの参画	(一社)岐阜県観光連盟 会員数	571団体(2022年)	588団体	583団体	571団体	569団体	557団体	-	-	(一社)岐阜県観光連盟
	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数※	1,166(2022年度)	639	924	1,166	1,598	2,039	2,299(12/8時点)	1,650(2025年度)	岐阜県SDGs推進課

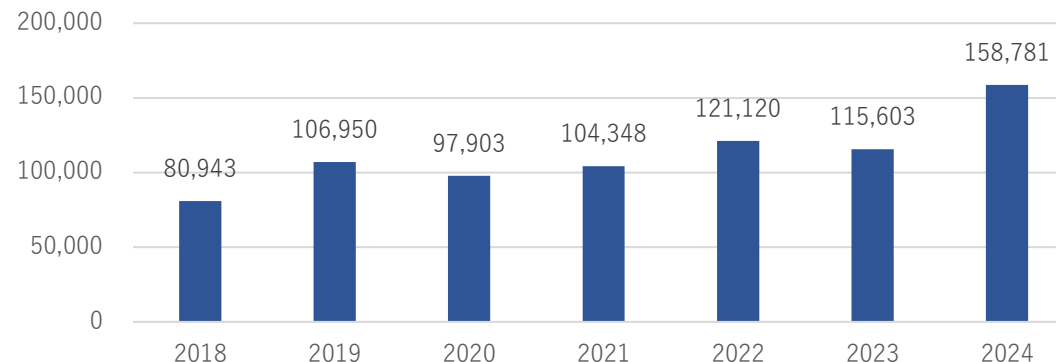
2.6 アクセシビリティ

岐阜県のユニバーサルツーリズム情報を発信するウェブサイト「ふらっと旅ぎふ」の閲覧数は増加傾向にある。

2023年にユニバーサルツーリズムに関する実態調査を実施して障がい者と高齢者、その介護者のニーズを把握し、その結果を踏まえて2024年にウェブサイトの改修を行ったところ、過去最高の閲覧数となった。

また、県内の観光事業者を対象に、近年頻発する自然災害から、高齢者や障がい者、外国人等を含むすべての観光客の安全を守るため、観光地が日頃から取り組むべき対策等について学ぶセミナーを開催した。

岐阜県バリアフリー観光 Webサイト「ふらっと旅ぎふ」閲覧数:PV



「ふらっと旅ぎふ」HP



ユニバーサルツーリズム普及・促進セミナー(2026/2/9~10)

項目	指標	初期値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値 (該当ない場合「—」)	出典(データ元)
バリアフリー情報の発信、 受入環境整備	岐阜県バリアフリー観光Webサイト「ふらっと旅ぎふ」閲覧数 ※1	104,348PV (2021年度)	97,903PV	104,348PV	121,120PV	115,603PV	158,781PV	—	岐阜県観光文化スポーツ政策課
	岐阜県バリアフリー観光Webサイト「ふらっと旅ぎふ」掲載観光施設数 ※1	249(2022年度)	249 ※2	249 ※2	249 ※2	261	259	—	〃

※1 年度(4月~3月)で測定した指標

※2 コロナ禍で観光施設等のバリアフリー調査ができなかったため、増減なし

2.7 文化の保護

2025年に開催された大阪・関西万博において、6月9日と10日の2日間、「岐阜県の日」として、EXPOホール「シャインハット」を会場に、県内各地の踊りや地歌舞伎、祭囃子などの伝統芸能、また伝統漁「鵜飼」を披露するなどした。両日あわせ、国内外から約1万8千人に会場いただき、中でも「郡上踊」では、地元保存会とともに中学生が踊りを披露、その手ほどきで来場者も踊りの輪に加わるなど、参加交流型の催事が実現した。催事全般を通じて、来場者には、本県文化を直接体感する機会を、また伝統芸能を継承する若い世代には、愛着と誇りを高める経験をもたらすなど、本県の多様で豊かな文化の理解促進と魅力発信、そして保存・継承に向けた機運の醸成が図られた。



項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標値（該当ない場合「－」）	出典（データ元）
伝統芸能の保存	地歌舞伎保存会 団体数※	32団体（2022年度）	32団体	32団体	32団体	32団体	32団体	32団体	—	岐阜県文化伝承課
	人形浄瑠璃（文楽）保存会 団体数※	6団体（2022年度）	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	—	〃
	能狂言保存会 団体数※	1団体（2022年度）	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	—	〃
	獅子芝居保存会 団体数※	6団体（2022年度）	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	—	〃
	地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数※	5,223人（2022年度）	2,998人	3,856人	5,223人	6,992人	7,954人	—	9,000人（2027年度）	〃
文化遺産の活用	「美濃和紙の里会館における紙漉き体験参加者数※	6,969人（2020年度）	6,969人	9,906人	15,354人	16,277人	30,174人	—	—	岐阜県地域産業課
	Mブランド認定商品数	344商品（2023年2月時点）	298商品	332商品	344商品	380商品	419商品	440商品（11月末時点）	—	〃
	美濃和紙若手後継者の独立（累計）	5人（2022年）	3人	3人	5人	6人	6人	6人（11月末時点）	—	〃
世界農業遺産の保全	伝統漁法体験講座参加者数（関市）	24人（2018年）	0人（コロナで未開催）	8人	36人	24人	—	—	30人（2023年）	岐阜県里川・水産振興課
	鵜舟の船大工数	1人（2018年）	1人	4人	4人	4人	—	—	3人（2023年）	〃
	鮎漁獲量	342t（2021年）	321t	342t	312t	404t	421t	—	350t（2027年）	岐阜県里川・水産振興課「岐阜県水産業振興計画」

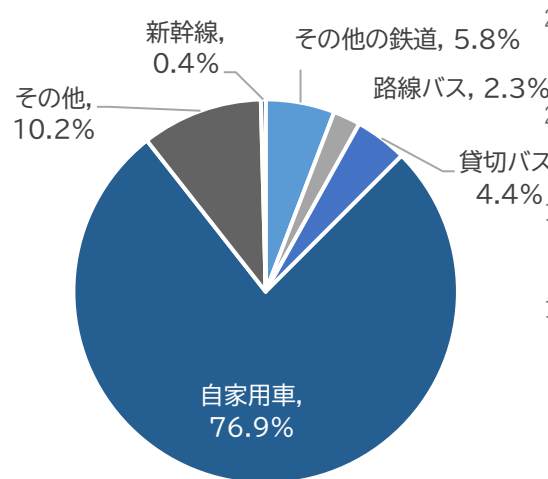
※ 年度（4月～3月）で測定した指標

2.8 エネルギー管理

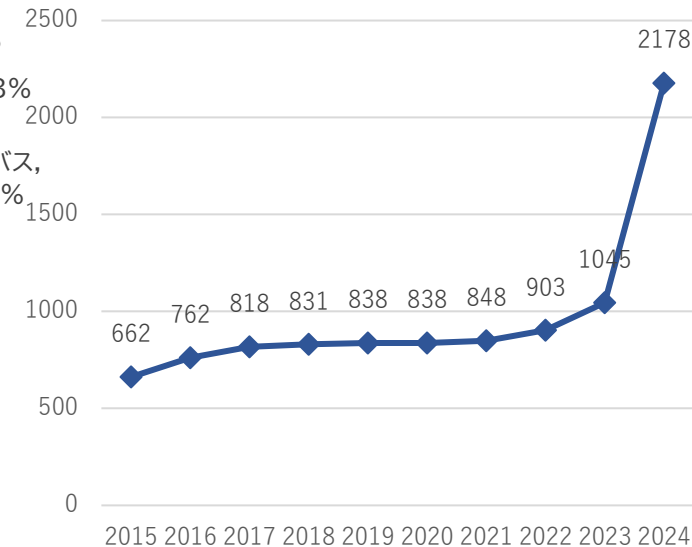
本県の観光客の移動手段は、自家用車が8割程度を占める。移動による環境負荷を軽減するため、電動車の普及に向けて充電インフラの整備が加速しており、2024年度の整備数は国補助金予算の増額などにより大幅に増加し、2025年度の目標値を大幅に上回った。

温暖化対策の観点に加えて、エネルギー供給の強靱化の観点からも地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出拡大や活用の促進を引き続き行う必要がある。

観光客の利用交通機関割合



充電インフラ整備数:基



項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (該当ない場合「—」)	出典(データ元)
エネルギー消費の低減	最終エネルギー消費量※	167.6PJ (2019年度)	162.5PJ	159.9PJ	160.4PJ	—	—	143.0PJ (2025年度) 130.2PJ (2030年度)	岐阜県省エネ・再エネ社会推進課 「岐阜県エネルギービジョン」
	最終エネルギー消費量のうち宿泊業・飲食サービス業※	4.6PJ (2019年度)	3.9PJ	4.4PJ	4.5PJ	4.1PJ	—	—	資源エネルギー庁 「都道府県別エネルギー消費統計」
再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギー創出量※	9.73PJ (2021年度)	8.90PJ	9.73PJ	10.72PJ	11.90PJ	12.19PJ	13.88PJ (2025年度) 21.64PJ (2030年度)	固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト
	再生可能エネルギー比率※ (再生可能エネルギー創出量÷最終エネルギー消費量のうち電力消費量)	15.4% (2019年度)	16.8	18.6	20.5	—	—	31.5% (2025年度) 52.9% (2030年度)	岐阜県省エネ・再エネ社会推進課 「岐阜県エネルギービジョン」
電動車の利便性向上	充電インフラ整備数(累計)※	848基(2021年度)	838基	848基	903基	1,045基	2,178基	1,880基(2025年度)	〃
	水素ステーション整備数(累計)※	6基(2021年度)	6基	6基	6基	6基	6基	11基(2025年度)	〃

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

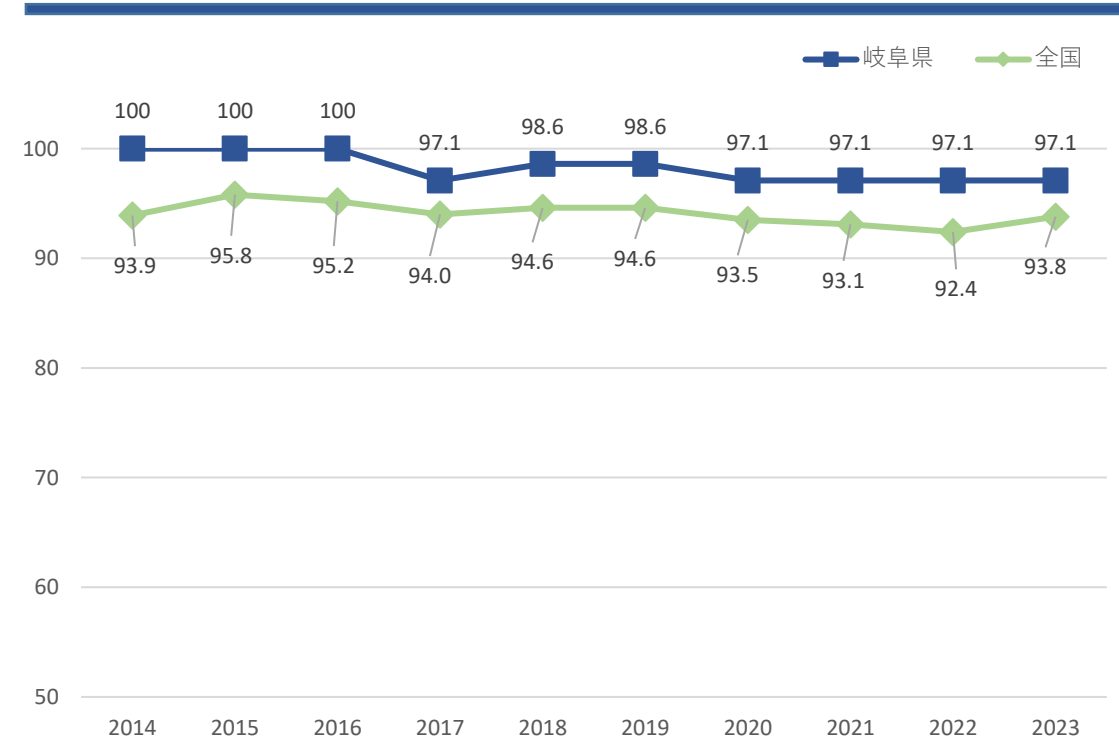
2.9 水資源の管理

本県は、水質環境基準の類型を指定している69水域において、おおむね環境基準を達成して良好な水質が維持されており、水質環境基準を達成した地点の割合は98.6%と全国に比べて高い水準で推移している。2025年には100%を目標としており、引き続き、常時の監視や必要に応じた指導を行う。

河川BOD(生物化学的酸素要求量)

水中の汚染物質を分解するために、微生物が必要とする酸素の量。値が大きいほど水質汚濁は著しく、主に河川の汚染指標として使用されており、75%値は、通常の状態の最高値に相当する水質であることを表す。

河川水質環境基準達成率(河川BOD75%値)の推移:%



項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
水質管理	河川水質環境基準達成率BOD75%値※	97.10% (2021年度)	97.10%	97.10%	97.10%	97.10%	98.60%	100%(2025年度)	岐阜県環境生活政策課「第6次岐阜県環境基本計画」
水源地の管理	水源地域の指定区域	269箇所・68,024ha (2023年3月時点)	259箇所・57,893ha	264箇所・67,150ha	269箇所・68,024ha	274箇所・68,122ha	276箇所・68,495ha	—	岐阜県森林保全課

※ 年度(4月~3月)で測定した指標

2.10 排水処理

本県では、県内市町村と協力して集合処理施設の整備や個人が設置する合併浄化槽の整備に努め、2024年の汚水処理人口普及率は94.4%、未普及人口は108,315人となった。汚水処理人口普及率は、岐阜県汚水処理施設整備構想で設定した各年の数値目標とおおむね同水準で推移しており、目標達成に向けて着実に進捗している。

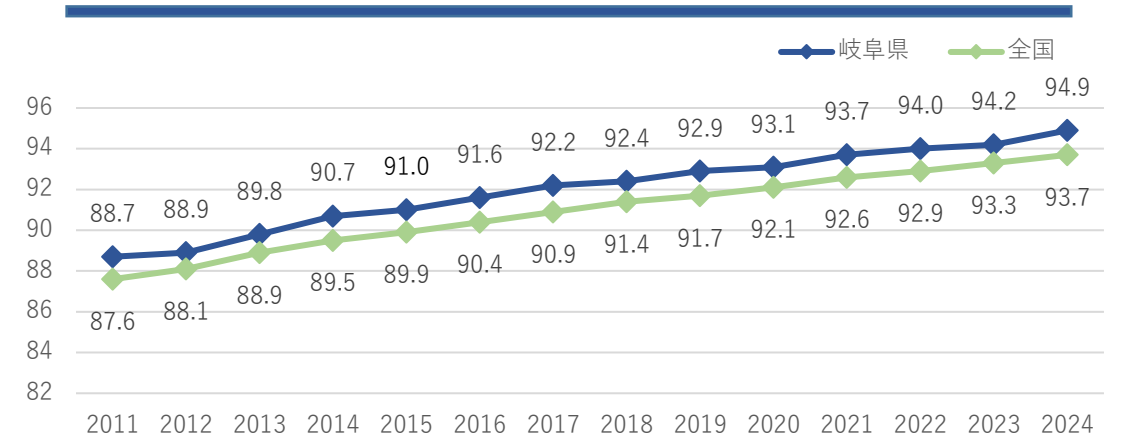
これらの数値には、人口減少等の社会情勢の変化が影響されるため、各市町村と連携し、毎年進捗管理を行う。

汚水処理人口普及率

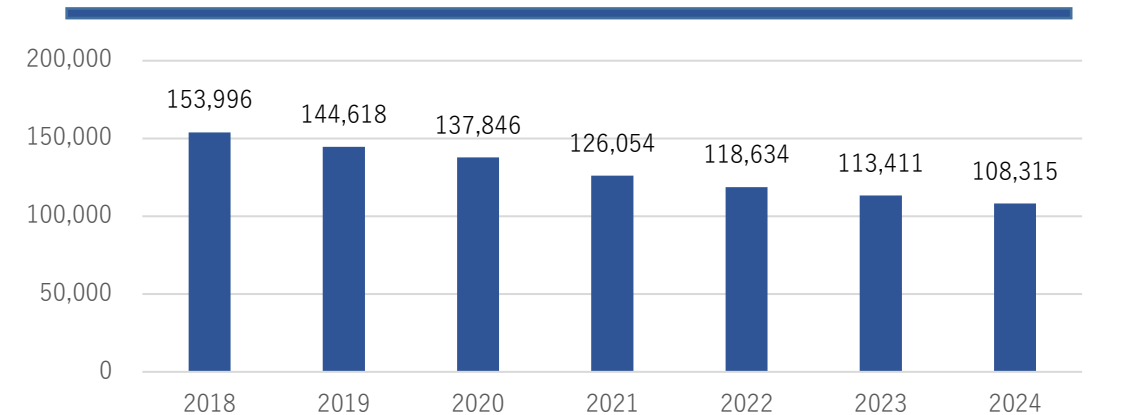
総人口のうち、下水道や集落集合処理施設、浄化槽等の汚水処理施設による処理人口の割合

項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
排水管理	汚水処理人口普及率※	93.7% (2021年度)	93.1%	93.7%	94.0%	94.2%	94.4%	95%以上(2025年度)	岐阜県下水道課
	未普及人口※	126,054人(2021年度)	137,846人	126,054人	118,634人	113,411人	108,315人	76,416人(2025年度)	〃

汚水処理人口普及率:%



未普及人口:人



※ 年度(4月~3月)で測定した指標

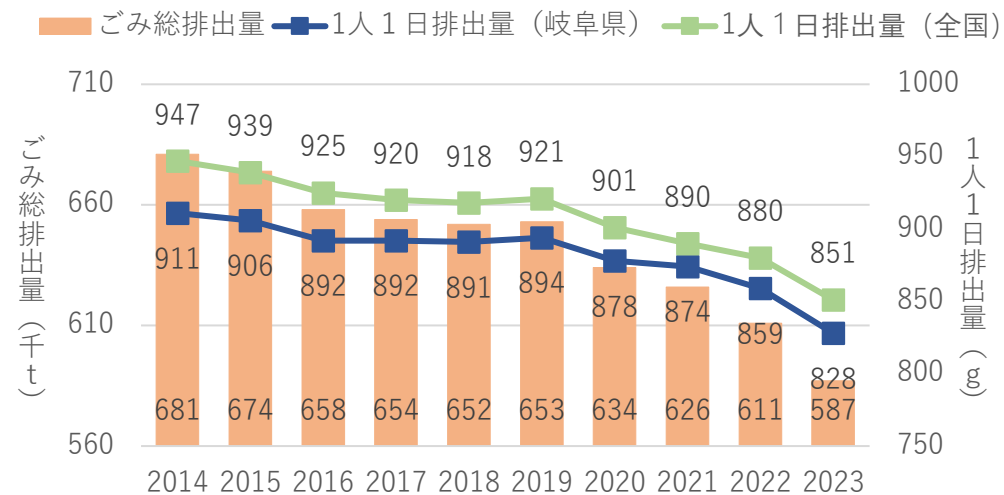
2.11 固形廃棄物の管理

本県の1人1日あたりごみ排出量は、全国平均よりも低い水準で推移しており、ごみ総排出量も年々減少している。

「ぎふプラスマ！」の登録事業者・店舗数は、2024年度時点で目標値(2025年度)を上回り、宿泊・飲食業の登録店舗数は前年度比17.8%増と、県内事業者のプラスチック製品削減の取組が着実に進んでいる。

また、「ぎふ食べきり運動」を、食品廃棄物の削減に取り組む飲食店、宿泊施設等とともに進め、発生抑制に重点を置いた食品ロス削減を推進した。

ごみ排出量:千t



出典:岐阜県 一般廃棄物処理事業実態調査(令和5年度)

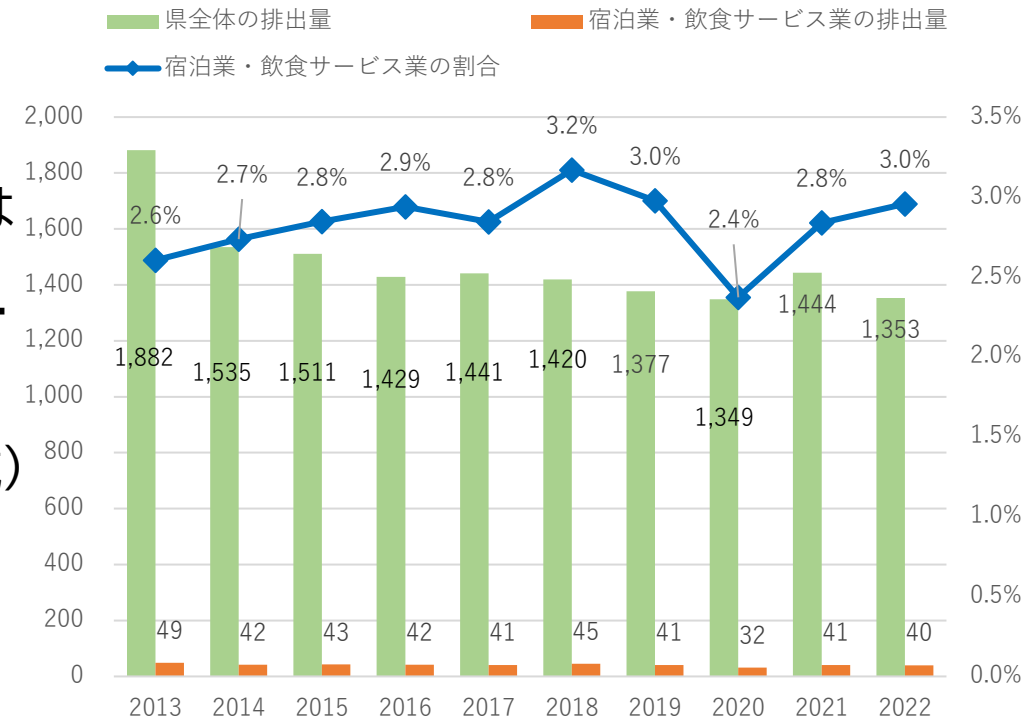
項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (該当ない場合「-」)	出典(データ元)
一般廃棄物	一般廃棄物排出量※	696千t (2018年度)	671千t	658千t	646千t	622千t	-	608千t(2025年度) 548千t(2030年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」 「第3次岐阜県廃棄物処理計画中間見直し」
	一般廃棄物再生利用量・再生利用率※	162千t・23.3% (2018年度)	141千t・21.0%	134千t・20.4%	138千t・21.4%	135千t・21.7%	-	170千t・28%(2025年度) 142千t・26%(2030年度)	〃
	一般廃棄物中間処理による減量※	484千t (2018年度)	483千t	478千t	462千t	442千t	-	396千t(2025年度) 369千t(2030年度)	〃
	一般廃棄物最終処分量※	50千t (2018年度)	47千t	46千t	46千t	45千t	-	42千t(2025年度) 37千t(2030年度)	〃
廃棄物の削減	県内の食品ロス量 事業系※	23,681t(2019年度)	22,537t	23,814t	23,644t	22,912t	-	22,100t(2025年度) 20,900t(2030年度)	岐阜県県民生活課
	「ぎふ食べきり運動」の協力市町村数※	28市町村 (2022年度)	16市町村	24市町村	28市町村	29市町村	33市町村	42市町村(2030年度)	岐阜県廃棄物対策課「第3次岐阜県廃棄物処理計画」 「第3次岐阜県廃棄物処理計画中間見直し」
	「ぎふ食べきり運動」の協力事業者・店舗数※	1,223店舗 (2022年度)	456店舗	705店舗	1,223店舗	1,396店舗	1,400店舗	1,500店舗(2030年度)	〃
	「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」の登録事業者・店舗数※	1,055店舗 (2022年度)	964店舗	978店舗	1,055店舗	1,266店舗	1,537店舗	1,500店舗(2025年度) 2,000店舗(2030年度)	〃
	「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」の登録事業者・店舗数(宿泊業・飲食サービス業の店舗数)※	103店舗(2022年度)	91店舗	106店舗	103店舗	123店舗	145店舗	-	〃

2.12 気候変動への対応

2050年の温室効果ガス排出量「実質ゼロ」の実現に向けて、省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策等の取組を進めており、本県の2022年度時点の排出量は2013年度比で28.1%減となり、概ね順調に推移している。一方、宿泊・飲食業部門は過去10年でコロナ禍に続き2番目に少なかったが、2013年度比18.4%の減少率にとどまった。

本県が定めた、2030年度における排出量(2013年度比48%削減)を達成するため、引き続き、省エネルギー対策を推進するとともに、地域における再エネの創出拡大と活用の促進に取り組む。

温室効果ガス排出量:万t -CO₂

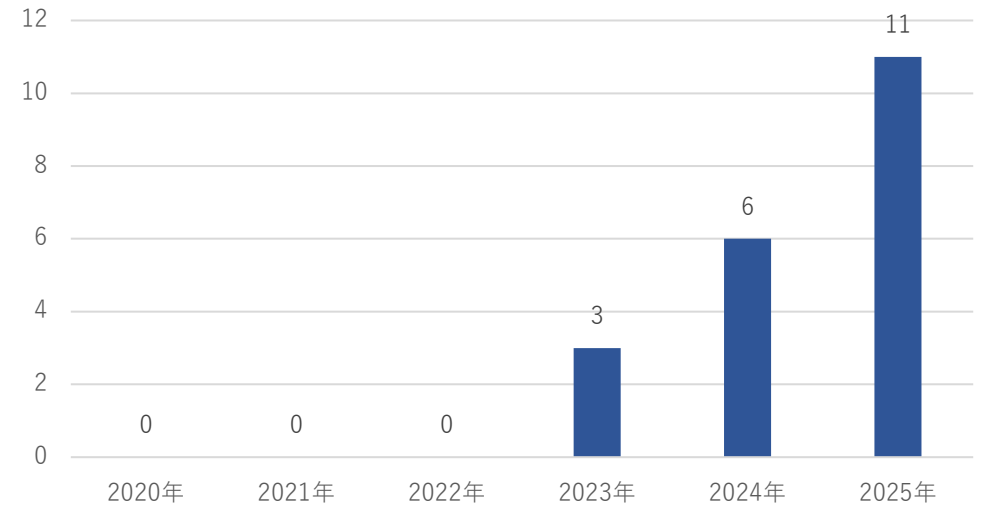


項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値(該当ない場合「-」)	出典(データ元)
気候変動の緩和	温室効果ガス排出量※	1,377万t-CO ₂ (2019年度)	1,349万t-CO ₂ (2020年度)	1,444万t-CO ₂ (2021年度)	1,353万t-CO ₂ (2022年度) 速報値	-	-	980万t-CO ₂ (2030年度)	岐阜県省エネ・再エネ社会推進課 「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」
	温室効果ガス排出量 業務その他部門(宿泊業・飲食サービス業)※	41万t-CO ₂ (2019年度)	32万t-CO ₂ (2020年度)	41万t-CO ₂ (2021年度)	40万t-CO ₂ (2022年度) 速報値	-	-	-	〃
気候変動への適応	県か新たに育成した農産物品種登録(出願)数(気候変動に適応した農業生産物品種の改良等)(累計)	未計測	-	4	9	11	16	10(2025年)	岐阜県農政課「きぶ農業・農村基本計画」

2.13 自然環境の保全

県土の約8割を森林が占める本県では、豊かな価値を有する森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用することで、山村地域に新たな雇用と収入機会を生み出す「森林サービス産業」を推進している。同産業を営む個人・団体等で組成する「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を立ち上げ、情報発信、セミナー及び体験イベント「ぎふ森フェス」の開催等が新たな起業につながり、森林サービス産業起業者数は着実に増加している(11者)。

森林サービス産業起業者数(累計):者



項目	指標	初期値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
自然環境の保全	自然環境保全地域の指定地域・面積	16地域・2,957ha(2019年)	16地域・2,957ha	16地域・2,957ha	16地域・2,957ha	16地域・2,957ha	16地域・2,957ha	16地域・2,957ha	—	岐阜県環境生活政策課
	国指定及び県指定天然記念物の総指定数※	229件(2022年度)	231件	229件	229件	229件	229件	227件	—	岐阜県文化伝承課
	生物多様性に関する講習等の開催回数※	28回(2022年度)	6回	5回	28回	32回	20回	20回(11月時点)	70回(2026年度)	岐阜県環境生活政策課
	流域協働による効率的な河川清掃数	31河川(2022年)	19河川	19河川	31河川	34河川	24河川	—	延べ100河川(2022-2026年度累計)	岐阜県河川課
	環境保全林での間伐面積※	1,713ha(2020年度)	1,713ha	1,532ha	1,596ha	1,462ha	1,357ha	—	2,100ha(2026年度)	岐阜県森林経営課「第4期岐阜県森林づくり基本計画」
自然資源の活用	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数※	19,632人(2018年度)	21,635人	19,901人	32,063人	38,647人	—	—	100,000人(2019-2023年度累計)	岐阜県里川・水産振興課「世界農業遺産保全計画」
	世界農業遺産「長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体※	88団体(2018年度)	89団体	89団体	91団体	95団体	—	—	100団体(2023年)	〃
	森林サービス産業起業者数(累計)※	0(2020年度)	0	0	0	3者	6者	11者(1月時点)	20(2026年度)	岐阜県森林活用推進課「第4期岐阜県森林づくり基本計画」
グリーンツーリズム	農林漁業体験者数※	214千人(2019年度)	100千人	159千人	178千人	267千人	276千人	—	300千人(2025年度)	岐阜県農村振興課

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

参考文献

- ・観光入込客統計調査(岐阜県)
- ・宿泊旅行統計調査(観光庁)
- ・JNTO国際会議統計
- ・インバウンド消費動向調査(観光庁)
- ・経済センサス一活動調査(総務省・経済産業省)
- ・国勢調査(総務省)
- ・雇用動向調査(厚生労働省)
- ・一般職業紹介状況(岐阜労働局)
- ・県民経済計算(岐阜県)
- ・毎月勤労統計調査(岐阜県)
- ・障害者雇用状況(岐阜労働局)
- ・県政世論調査(岐阜県)
- ・岐阜県人口動態統計調査(岐阜県)
- ・県政モニターアンケート(岐阜県)
- ・岐阜県水産業振興計画(岐阜県)
- ・都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)
- ・固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト
(資源エネルギー庁)
- ・岐阜県エネルギービジョン(岐阜県)
- ・第6次岐阜県環境基本計画(岐阜県)
- ・第3次岐阜県廃棄物処理計画(岐阜県)
- ・第3次岐阜県廃棄物処理計画中間見直し(岐阜県)
- ・岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画(岐阜県)
- ・ぎふ農業・農村基本計画(岐阜県)
- ・世界農業遺産保全計画(岐阜県)
- ・第4期岐阜県森林づくり基本計画(岐阜県)